

## S-01

### 東日本大震災後の南海トラフ巨大地震 に対する当院の取り組み

静岡赤十字病院救命救急センター  
救急科 救急科部長  
○中田 託郎なかだ たくろう

当院は災害拠点病院として東海地震を想定し、大規模災害マニュアル作成や改訂、年1回の災害訓練実施、県総合防災訓練などに積極的に参加してきた。東日本大震災後、東海地震は南海トラフ巨大地震と関連して位置付けが変化しつつあり、行政も医療救護計画の改訂など対応に追われている。今回、東日本大震災後の当院の取り組みの変化を中心に発表する。

ハード面においては、現在、増改築工事中であり、耐震強化も目的の1つである。災害対応を念頭においたスペースや配管など設置、ライフライン維持に留意した設計となっている。

ソフト面においては、救護班・DMATの受け入れ体制作り、県災害対策本部との連携強化に取り組んでいる。東日本大震災では発災当日に救護班を派遣し、私もその一員であった。その際、被災病院では救護班受け入れも災害時の大きな課題であると痛感した。今回の震災では、多数の日赤救護班が超急性期から活動しており、救護班の有効な活動のためにも、受け入れ体制の強化が必要である。また、今回の震災は日本DMATが初めて本格的に活動した災害であるが、受け入れ病院と連携が必ずしも円滑でなかったと聞く。今後の災害では、DMATとの連携も必須であるが、院内職員のDMATに対する理解は不十分である。当院では災害対策組織を改正し、DMAT隊員でDMAT班を作り、救護班やDMATの受け入れ、調整を担当することとした。班の活動内容も現在、作成中である。

県との連携強化も昨今取り組んでいる課題である。以前より災害対策本部には赤十字県支部職員が参加していたが、医療コーディネーターが近々設置される予定であり、災害対策本部における医療の位置付けは重要視されつつある。当院は県内の病院の中で最も県庁に近く（徒歩5分）、発災初期からの協力が求められている。現在、県DMAT調整本部立ち上げ訓練を近隣の災害拠点病院と共に行い、連携を強化している。

## S-02

### 徳島赤十字病院における災害対策 －時間外発災を想定して－

徳島赤十字病院 副院長  
○郷 律子ごう りつこ、福田 靖、加藤 道久、  
松島 和也、日浅 芳一

東日本大震災後、当院では災害対策委員会を立ち上げた。南海トラフ地震想定では、当院は地震発生から約30分で4～6mの津波に襲われるとされている。それまでの災害対策マニュアルを一新したが、診療時間外の発災を基本とし病院の被災状況によって対応レベルを設け、また津波警報発令の有無で行動指針をわけた。マニュアルの説明会は年一回春に開催するが、医師は別個に毎朝の医局会で一週間かけて説明している。マニュアルは逐次改訂し、電子カルテ端末へ最新のマニュアルを配信している。

備蓄については孤立もありうるため、食料は患者用3日分に職員2日分を加えて最上階に用意、職員各自で1日分はロッカーなどに常備するとした。備品は、災害訓練後エリアごとのミーティングを順次開いてヒアリングし、不足している資材の購入を進めている。目下の懸案は、黒エリアでの遺体検案とエレベーターが停止した時の上層階への患者搬送である。

訓練については、毎年4月からマニュアル説明会、トリアージ訓練、災害対策本部机上訓練、災害訓練説明会などを開催していき、その総括として6月に全体訓練を開催している。また屋上ヘリポートが使用できなくなることを想定し、職員駐車場を広域搬送のヘリポートとして使用する訓練を行った。

建物は免震構造であり、設計時より津波を想定して救急外来や検査設備は2階に、自家発電は4階部分の屋上に設置されている。自家発電となった場合に想定される院内の状況については、可能な限り細部にわたり職員に周知するよう努めている。

DMAT・災害担当者・病院幹部などが不在のときに発災しても、病院にいる人員で行動を開始できるようにすることが委員会のコンセプトである。また現在、BCPの一環として外部企業・周辺の院外薬局などの提携を進めており、また避難所・遺体収容所については行政に早期設営を要請、これら外部との連携がこれからの課題である。